

# 平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年11月10日

上場会社名 株式会社 ニチリョク  
 コード番号 7578 URL <http://www.nichiryoku.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺村 久義  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営統括本部長 (氏名) 矢田 欣也

TEL 03-3396-3052

四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第2四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	1,746	△3.0	31	336.9	△13	—	△15	—
29年3月期第2四半期	1,800	5.6	7	△86.9	△44	—	△44	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	△12.72	—
29年3月期第2四半期	△35.43	—

平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	11,440	3,652	31.9	292.27
29年3月期	11,571	3,744	32.4	299.62

(参考)自己資本 30年3月期第2四半期 3,652百万円 29年3月期 3,744百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	7.50	7.50
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	60.00	60.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期(予想)の1株当たり年間配当金につきましては、株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

## 3. 平成30年 3月期の業績予想(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,000	2.1	390	68.4	260	108.6	130	41.4	104.03

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期(通期)の1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	1,374,101 株	29年3月期	1,374,101 株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	124,485 株	29年3月期	124,485 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	1,249,616 株	29年3月期2Q	1,249,692 株

平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び通期業績予想について)

当社は、平成29年6月26日開催の第51期定時株主総会において、株式併合、単元株式数の変更について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施し、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。なお、当該株式併合を考慮しなかった場合の平成30年3月期の配当及び通期業績予想は以下のとおりであります。

- 平成30年3月期の配当予想 1株当たり配当金 期末 6円00銭
- 平成30年3月期の業績予想 1株当たり当期純利益 通期 10円40銭

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第2四半期累計期間 .....	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、米国政権の政策動向をはじめ、世界的地政学リスクの高まり等があったものの、総体的に回復基調にあり、日経平均株価を含め堅調に推移しました。

一方の実体経済は、雇用者数の増加、物価上昇率の低下により実質所得は押し上げられたものの、社会保障に対する将来不安に起因する消費者意識等から、横這いに推移しました。

当社が属する供養産業は、死亡者が増加傾向にあるにもかかわらず、霊園事業においては、埋葬の選択肢の多様化に伴い、比較的高価格となる墓地墓石の購入者は年々減少の一途にあります。一方、首都圏に永住される消費者が所有する故郷のお墓を引っ越しする需要は、緩やかに増加しております。この流れに対応すべく当社は、様々なお墓の形態を兼ね備えた霊園を開発、開園することに加え、改葬専門の事業部を設置すると共に、供養の全てを網羅し、価格においてもご満足いただける堂内陵墓事業への拡充を図っております。

葬祭事業においては、葬儀の小規模・地味化傾向が顕著となる中、インターネット媒体を中心に業者間の価格競争は激化し、施行単価が一層下落するという厳しい環境下にあるものの、生花祭壇葬「愛彩花(あいさいか)」と共に、家族葬を中心としたラステル葬が消費者から支持を受けており、施行件数は順調に増加しました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高17億4千6百万円(前年同四半期比3.0%減)、営業利益3千1百万円(前年同四半期比336.9%増)、経常損失1千3百万円(前年同四半期経常損失4千4百万円)、四半期純損失1千5百万円(前年同四半期純損失4千4百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①霊園事業

屋外墓地につきましては、埋葬の選択肢の多様化に伴い比較的高価格となる墓地墓石の買い控えが顕著化しております。売上高は6億6千3百万円(前年同四半期比9.9%減)となりました。

#### ②堂内陵墓事業

第六号「赤坂一ツ木陵苑(東京都港区)」並びに第七号「大須陵苑(名古屋市中区)」は、消費者の価値観を超える重厚な施設と立地が反響を呼んでおります。しかしながら、特に東京都内において自動搬送式納骨堂は乱立気味となっており、当初の計画を下回りました。売上高は3億2千万円(前年同四半期比12.5%減)となりました。

#### ③葬祭事業

死亡者数が年々増加傾向にある中、当社は終活セミナー等を開催し、潜在顧客を受注に繋げる取り組みを積極的に行っております。会員制の生花祭壇葬「愛彩花」並びに家族葬・直葬施設を併設した独自のブランド「ラステル(ラストホテル)」は、「小規模でありながらも心のこもった葬儀」を望む現代の消費者から好評を得ております。

また、マスメディアにも多数取り上げられ注目度が高まっており、施行件数は双方共順調に増加しております。売上高は7億6千2百万円(前年同四半期比9.3%増)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における資産合計は、114億4千万円となり、前事業年度末に比べ1億3千万円減少しました。

流動資産は、前事業年度末に比べ、1百万円増加し、37億4千3百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金6千8百万円の増加、完成工事未収入金8千2百万円の減少によるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べ、1億3千2百万円減少し、76億9千7百万円となりました。その主な要因は、差入保証金1億7百万円の減少によるものです。

流動負債は、前事業年度末に比べ、6千2百万円増加し、33億1千6百万円となりました。その主な要因は、1年内返済予定の長期借入金5千1百万円の増加によるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べ、1億1百万円減少し、44億7千1百万円となりました。その主な要因は、社債6千5百万円及び退職給付引当金2千5百万円の減少によるものです。

純資産は、前事業年度末に比べ、9千1百万円減少し、36億5千2百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金1億9百万円の減少によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ1千1百万円増加し、17億4千9百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、1億1千万円(前年同四半期は2千6百万円の使用)となりました。これは主に、営業収支による獲得1億6千3百万円、利息の支払5千6百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、1千8百万円(前年同四半期は0百万円の使用)となりました。これは主に、差入保証金の純減による収入1億円、定期預金の純増による支出5千7百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億1千7百万円(前年同四半期は7億5千万円の獲得)となりました。これは主に、配当金の支払による支出9千3百万円によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成29年5月12日の「平成29年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,636,826	2,705,821
完成工事未収入金	105,045	22,120
売掛金	155,985	165,882
永代使用権	232,203	221,143
未成工事支出金	305,241	309,880
原材料及び貯蔵品	77,123	77,182
その他	229,662	241,316
貸倒引当金	△10	△15
流動資産合計	3,742,078	3,743,332
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	882,068	850,542
土地	1,535,523	1,535,523
その他(純額)	58,669	48,684
有形固定資産合計	2,476,262	2,434,750
無形固定資産	256,893	264,857
投資その他の資産		
長期貸付金	106,272	102,131
差入保証金	1,900,694	1,793,005
長期未収入金	1,021,213	991,796
霊園開発協力金	1,056,713	1,056,713
その他	1,043,226	1,084,212
貸倒引当金	△31,556	△30,000
投資その他の資産合計	5,096,562	4,997,858
固定資産合計	7,829,719	7,697,466
資産合計	11,571,797	11,440,799
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	79,993	70,345
短期借入金	299,238	300,000
1年内返済予定の長期借入金	1,600,597	1,652,415
1年内償還予定の社債	685,000	710,000
未払法人税等	16,171	17,341
賞与引当金	32,900	32,100
その他	540,422	534,699
流動負債合計	3,254,324	3,316,902
固定負債		
社債	958,500	893,000
長期借入金	3,030,799	3,005,268
退職給付引当金	347,739	321,963
役員退職慰労引当金	199,819	205,461
その他	36,472	45,988
固定負債合計	4,573,332	4,471,683
負債合計	7,827,656	7,788,585

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,306,842	1,306,842
資本剰余金	958,082	958,082
利益剰余金	1,691,941	1,582,324
自己株式	△228,074	△228,074
株主資本合計	3,728,792	3,619,174
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,480	55,800
繰延ヘッジ損益	△27,131	△22,761
評価・換算差額等合計	15,348	33,038
純資産合計	3,744,140	3,652,213
負債純資産合計	11,571,797	11,440,799

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	1,800,252	1,746,879
売上原価	564,671	520,126
売上総利益	1,235,581	1,226,753
販売費及び一般管理費	1,228,359	1,195,202
営業利益	7,221	31,550
営業外収益		
受取利息	1,325	1,212
受取配当金	5,583	5,943
その他	18,043	14,372
営業外収益合計	24,951	21,528
営業外費用		
支払利息	64,672	58,651
その他	11,874	8,155
営業外費用合計	76,546	66,807
経常損失(△)	△44,373	△13,728
特別利益		
固定資産売却益	—	324
特別利益合計	—	324
特別損失		
固定資産売却損	286	—
固定資産除却損	—	267
特別損失合計	286	267
税引前四半期純損失(△)	△44,659	△13,670
法人税、住民税及び事業税	4,357	4,457
法人税等調整額	△4,740	△2,231
法人税等合計	△383	2,225
四半期純損失(△)	△44,276	△15,896



## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
営業収入	1,880,423	1,829,382
原材料又は商品の仕入れによる支出	△533,845	△466,925
人件費の支出	△579,946	△581,090
その他の営業支出	△654,417	△617,864
小計	112,213	163,502
利息及び配当金の受取額	7,234	6,000
利息の支払額	△64,341	△56,863
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△81,512	△1,734
営業活動によるキャッシュ・フロー	△26,406	110,904
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△78,037	△79,019
定期預金の払戻による収入	22,000	22,000
有形固定資産の取得による支出	△9,761	△6,881
有形固定資産の売却による収入	138	650
無形固定資産の取得による支出	△14,702	△27,846
貸付金の回収による収入	12,877	4,141
霊園開発協力金の回収	—	27,800
差入保証金の差入による支出	△10	△94,527
差入保証金の回収による収入	207,144	195,370
その他	△139,894	△23,235
投資活動によるキャッシュ・フロー	△243	18,452
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	820,032	325,000
短期借入金の返済による支出	△446,028	△324,238
長期借入れによる収入	1,347,999	897,999
長期借入金の返済による支出	△869,898	△873,712
社債の発行による収入	294,150	293,396
社債の償還による支出	△299,900	△340,500
配当金の支払額	△93,727	△93,286
その他	△2,445	△2,040
財務活動によるキャッシュ・フロー	750,182	△117,381
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	723,532	11,975
現金及び現金同等物の期首残高	1,454,664	1,737,777
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,178,197	1,749,753

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。